

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 **ニプロ株式会社**

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8086

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理部長 山部 哲彦

TEL (06)6372-2331

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	92,029	2.9	5,678	23.1	4,234	23.0
14年9月中間期	89,408	6.7	7,386	8.0	5,500	8.0
15年3月期	180,369		14,899		11,397	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,887	27.2	29.66			
14年9月中間期	2,592	12.4	45.06		41.03	
15年3月期	5,077		84.25		78.48	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 486百万円 14年9月中間期 342百万円 15年3月期 657百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 63,639,242株 14年9月中間期 57,535,917株 15年3月期 58,949,626株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	267,283	87,129	32.6	1,369.33
14年9月中間期	249,103	79,514	31.9	1,328.13
15年3月期	252,847	83,532	33.0	1,310.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 63,629,277株 14年9月中間期 59,869,373株 15年3月期 63,645,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	6,679	5,185	12,949	43,909
14年9月中間期	3,649	14,387	7,790	39,336
15年3月期	5,453	30,107	11,469	29,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	187,000	9,200	4,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円48銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 18 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

（国内） 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、福州尼普洛有限公司（中国）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）、ニプロメディカルパナマ S.A.（パナマ）、ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.（メキシコ）および非連結子会社ニプロアジア PTE LTD（シンガポール）ならびに尼普洛貿易(上海) 有限公司はそれぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロダイアビーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社ニプロファーマ(株)（旧社名 菱山製薬(株)）が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

連結子会社である(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療機器等製造機械の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
ニプロファーマ(株)

開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プ
ロ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロタイランドコーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロメディカル LTDA.
販売
ニプロヨーロッパ N.V.
ニプロメディカルコーポレーション
ニプロメディカルパナマ S.A.
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.
ニプロアジア PTE LTD
尼普洛貿易(上海)有限公司

開発・販売
ニプロアイビティーズシステム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司

← 製商品の供給

← 原材料の供給

← その他

連結子会社
非連結子会社
持分法適用関連会社
その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくことをモットーにしております。特に、医療・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を基準として、株主の皆様へ配当いたしております。また従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましてはもとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものとし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元すべきものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に基づいた事業展開を図り、販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家等の積極的な市場参入を促進し、証券市場の活性化につながると考えております。当社におきましては、株価水準、株式の流動性や需給環境および費用対効果なども検討したうえで、対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE10%達成を目標としております。

医療部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析分野を強化し、トップシェアの維持拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野では高度医療技術の開発に注力し、ラインアップの充実を図りつつ、海外での営業展開を積極的に行い、医療機器総合メーカーとしてニプロブランドのシェアを拡大してまいります。また、医薬品部門におきましては、キット製品の商品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、粉末透析および試薬等の拡販に努めるとともに、注射輸液関連事業を本格化させ、トップシェアを確保すべく努力してまいります。さらに器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基に、コストダウンに全力で取り組み、高品質・低価格製品の供給を行いつつグローバルな市場展開を進めてまいります。一方、ストア部門におきましては、食品およびドラッグを中心とした魅力ある店づくりに注力し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

医療部門におきましては、人工腎臓をはじめとして人工心臓、人工皮膚、人工血液など、あらゆる臓器・組織を対象とした研究開発を行い、世界有数の人工臓器メーカーを目指します。また医薬品部門におきましては、腎疾患領域や血液関連、輸液栄養分野に特化した研究開発を推し進めてまいります。器材部門におきましては、中国市場における魔法瓶硝子の生産・販売体制を確立するとともに、医薬用硝子製品の低コスト・高品質化を実現することにより世界市場への進出を図ってまいります。またストア部門におきましては、食品スーパーマーケットの総菜や半調理

食品の品揃えを強化し、ドラッグストアでは阪神地区を中心とした多店舗化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業に於きましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大とともに、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また循環器関連製品では、新たに血栓吸引カテーテル、PTCAバルーンの新製品を導入し市場展開、販売強化を強力に推進しシェア拡大を図ります。さらに検査関連製品では糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の市場展開と販売の強化、血液検査用採血管の新製品導入と市場展開等を積極的に推進し、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、世界単一市場の様相が益々強まる中、マーケティング、価格および製品開発の各戦略を有機的に捉えて一層のグローバル化に対応してまいります。また安全性に対する法規制も強化されて来ておりますので、これまでも増して商品の安全性確保に最大限の努力をしてまいります。さらに世界市場でのシェア拡大の為には製品での優位性と差別化が極めて重要になって来ておりますので、付加価値製品の開発につきましても強力に推し進め、併せて内部技術の充実のもと外部との提携・共同開発を強化し市場コンソーシアムを推進してまいります。なお透析関連製品では新透析機、糖尿病関連製品では精密薬注入ポンプ、安全対策製品では安全AVF、循環器関連製品ではガイドワイヤーなどの品揃えを充実し、世界に急速拡大している自社販売網を通じて販売拡大に努めてまいります。

医薬品部門におきましては、人工腎臓用透析液粉末二剤化製剤や「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤などの新製品の販売を開始し、さらなる市場展開を図ってまいります。またプレフィルドシリンジキット製剤をはじめとするキット製剤の新製品開発にも精力的に取り組んでおりますが、さらなる開発スピードの加速を行ってまいります。また従前より開発に着手していた人工血液、DDS製剤など遺伝子組替えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する遺伝子組替え蛋白医薬品などにつきましてもより一層の努力を続けるとともに、安全面、衛生面など医療の質の向上に寄与するキット製品を中心とした開発も強力に推し進め、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、医薬用硝子分野の容器形態変化に対応すべく、プレフィルドシリンジ容器の開発を行い市場拡大を目指すとともに、照明用硝子分野では液晶バックライト用硝子および関連部材の国内市場拡大に伴う安定供給と、海外市場への拡販により売り上げ拡大を推進致してまいります。また環境保全に対応したカラー硝子につきましては自動車業界、家電業界への販売拡大を目指してまいります。

ストア部門におきましては、新たな人事(勤怠・賃金)システムの構築や作業スケジュールシステム(LSP)の見直しを行い、適正な人件費と生産性のより一層の効率化を図るとともに経費削減による利益の向上に努めてまいります。また顧客の購買動向を的確に捉え、売場に迅速に反映させる「ウィークリーチェンジシステム」を導入し、健康志向や高齢化などによる顧客ニーズの変化に対応した品揃え、商品開発を行い、さらには電子メール会員への特売商品や生活情報の提供、全国から選りすぐりの逸品を産地直送でお届けする通信販売「ダイレクトショップ」など、積極的なIT活用ときめ細かな売場づくり、カスタマーサービスの徹底等により競合他社とのさらなる差別化を図り、業績向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

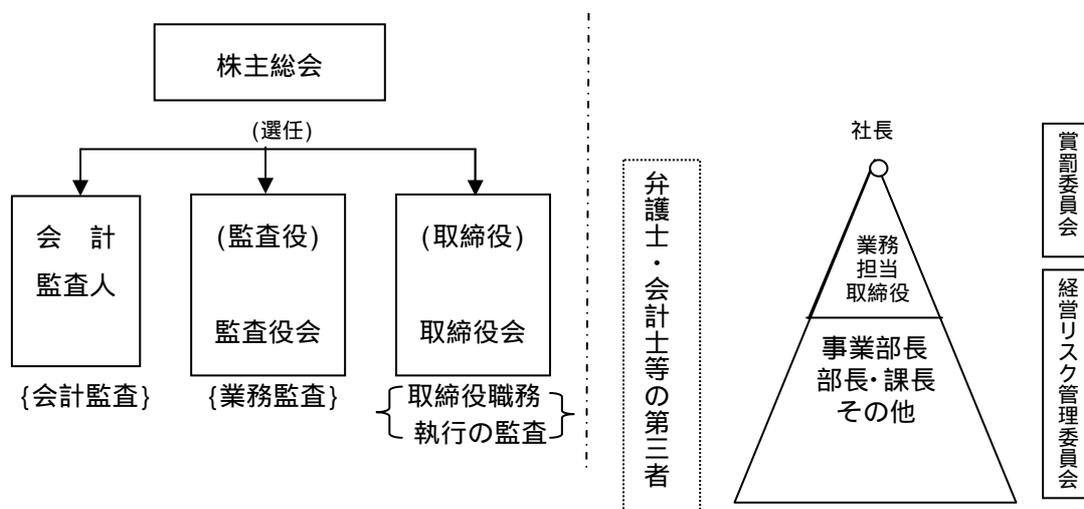
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役会制度を基本としており、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。
- ・ 現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。
- ・ 業務執行・監視および内部統制の仕組み



- ・ 弁護士、会計士、税理士、弁理士等の専門家との間では、法務、労務、会計、税務、知的財産等に関する顧問契約を締結し業務を適正かつ迅速に処理するとともに、客観的な観点から経営に関する適切なアドバイスを受けることのできる体制を取っております。
- b. 会社と社外役員との人的、資本的關係または取引關係その他の利害關係
当社と社外監査役との間に特別な利害關係等はございません。
- c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み
- ・ 経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成15年4月に経営リスク管理委員会を設置しました。社員向ハンドブック「法令・企業倫理遵守行動規範」を配布した他、社内報に関連記事を掲載するなど、社内での自己啓発、周知徹底に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1)業績全般およびセグメント別の動向

当中間期のわが国経済は、設備投資の持ち直しや株式市況の回復等により、一部に景況感の改善がみられたものの、厳しい雇用や所得環境の影響による個人消費の低迷が続き、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き研究開発に注力するとともに、積極的な販売展開を行ってまいりました。この結果、当中間期の連結売上高は920億29百万円(前年同期比2.9%増)、連結営業利益56億78百万円(前年同期比23.1%減)、連結経常利益42億34百万円(前年同期比23%減)、連結中間純利益は18億87百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

以下セグメントの動向についてご報告申し上げます。

a. 医療部門

国内事業におきましては、市場での医療費抑制策が一層強化される中、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売などに努めてまいりましたが、コスト等の競争が一段と熾烈化する中、流通在庫の整理等もあり、販売競争の激化した厳しい環境の影響を受けることとなりました。

国際事業におきましては、ニプロブランド製品の順調な市場への浸透に加え、糖尿病関連および安全関連の付加価値製品の需要が拡大しほぼ安定した売上を確保できました。しかしながら、市場での価格面での競合は一層激化しており、一部で価格低下の影響も受けました。

この結果、当部門の売上高は377億45百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、激化する販売価格競争により、市場は非常に厳しい環境で推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などの製剤を中心に売上拡大に努めてまいりました。また海外導入品の血糖値測定システムも大きく寄与しました。

この結果、当部門の売上高は118億93百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

c. 器材部門

医療用硝子分野におきましては、国内アンプル、管瓶等の樹脂化による容器形態の変更の波にさらされたものの、硝子管の輸出、哺乳瓶、ラボ用大型管瓶の増加により売上は順調に推移しました。一方、硝子器材分野におきましては、魔法瓶用硝子が安価な輸入品と競合しながらも売上が堅調に推移したほか、照明用硝子につきましてはTV用、ディスプレイ用液晶業界の拡大に伴い、液晶バックライト用硝子および関連部材が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、56億37百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

d. ストア部門

ストア部門におきましては、依然として本格的な景気回復は見られず、雇用情勢と家計の悪化による先行き不安から個人消費の低迷が続き、加えて長梅雨や冷夏といった天候不順や外資の参入、他企業の新規出店等による店舗間競争の激化もあり、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、食品ストアにおきましてはポイントカード会員の増加と会員向け特典の強化により集客を図り、また酒類販売店舗の増加やその他拡販努力により収益改善に努めた結果、客単価はほぼ下げ止まりました。一方、ドラッグストアにおける新規出店は11店に留まりましたが、売上増加に寄与しました。

この結果、当部門の売上高は361億10百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億43百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復観測に伴い円高や金利反転が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は引き続き研究開発と営業活動に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高1,870億円(前期比3.7%増)、連結営業利益118億円(前期比20.8%減)、連結経常利益92億円(前期比19.3%減)、連結当期純利益41億50百万円(前期比18.3%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の資産残高につきましては、前期末に比べて144億35百万円増加し2,672億83百万円となりました。このうち流動資産は97億50百万円増加の1,261億81百万円、固定資産は46億85百万円増加の1,411億1百万円であります。流動資産の主な増加要因は、現金および預金が133億69百万円増加したことによるものであり、固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が33億68百万円増加したことによるものであります。

一方、負債残高につきましては、前期末に比べて108億23百万円増加し1,783億70百万円となりました。このうち流動負債は41億31百万円減少の847億57百万円、固定負債は149億54百万円増加の936億12百万円であります。流動負債の主な減少要因は、1年以内償還予定社債が20億円減少したことによるものであり、固定負債の主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債が140億円増加したことによるものであります。

また、資本残高につきましては、前期末に比べて35億96百万円増加し871億29百万円となりました。このうち利益剰余金は10億76百万円増加の289億81百万円、その他有価証券評価差額金は25億23百万円増加の53億74百万円であります。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが66億79百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが51億85百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが129億49百万円の収入超過となり、現金および現金同等物は145億15百万円増加の439億9百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために70億17百万円支出したことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、社債発行による139億65百万円の収入によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率 (%)	31.0	31.9	33.0	32.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.8	55.3	45.7	45.4
債務償還年数 (年)	14.1	-	21.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	4.2	3.1	8.2

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末		当中間期末		前 期 末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	115,770	46.5	126,181	47.2	116,431	46.0
現金及び預金	40,714		45,909		32,539	
受取手形及び売掛金	40,504		40,806		42,761	
有価証券	14		-		-	
たな卸資産	30,108		33,763		31,213	
繰延税金資産	1,732		1,903		2,244	
その他	2,882		3,958		7,873	
貸倒引当金	186		159		201	
固定資産	133,332	53.5	141,101	52.8	136,416	54.0
有形固定資産	87,063	34.9	92,712	34.7	91,146	36.1
建物及び構築物	38,210		40,511		38,841	
機械装置及び運搬具	17,766		20,585		19,748	
土地	22,476		22,474		22,459	
建設仮勘定	5,488		5,844		6,852	
その他	3,121		3,296		3,245	
無形固定資産	1,434	0.6	1,147	0.4	1,271	0.5
連結調整勘定	325		131		213	
その他	1,109		1,016		1,057	
投資その他の資産	44,834	18.0	47,241	17.7	43,998	17.4
投資有価証券	27,902		30,387		27,018	
長期貸付金	2,451		2,712		2,601	
繰延税金資産	156		192		175	
差入保証金	12,324		11,805		12,234	
その他	2,676		2,833		2,660	
貸倒引当金	676		689		692	
資産合計	249,103	100.0	267,283	100.0	252,847	100.0

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)

1.有形固定資産の減価償却累計額	80,822 百万円	87,364 百万円	83,908 百万円
2.手形割引高	33 "	8 "	35 "
3.保証債務の残高	3,545 "	3,000 "	3,273 "
4.担保に供している資産	18,983 "	16,481 "	18,090 "

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	106,646	42.8	84,757	31.7	88,888	35.2
支払手形及び買掛金	28,044		29,140		27,085	
短期借入金	32,715		35,680		36,257	
1年以内償還予定社債	15,000		-		2,000	
1年以内償還予定転換社債	6,120		-		-	
未払金	3,042		3,711		3,783	
未払法人税等	2,817		1,517		2,619	
賞与引当金	2,146		1,793		1,587	
売上値引引当金	936		11		1,359	
設備関係支払手形	4,530		3,485		3,356	
コマーシャルペーパー	7,000		6,500		7,000	
その他	4,293		2,917		3,838	
固 定 負 債	61,326	24.6	93,612	35.0	78,657	31.1
社 債	30,000		36,000		36,000	
転換社債型新株予約権付社債	-		14,000		-	
長期借入金	23,789		35,632		36,821	
繰延税金負債	2,069		2,086		541	
退職給付引当金	2,001		2,445		1,977	
その他	3,466		3,447		3,317	
負 債 合 計	167,973	67.4	178,370	66.7	167,546	66.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,615	0.7	1,783	0.7	1,768	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,660	10.3	28,663	10.7	28,663	11.3
資本剰余金	26,976	10.8	29,972	11.2	29,972	11.9
利益剰余金	26,677	10.7	28,981	10.8	27,904	11.0
その他有価証券評価差額金	4,775	1.9	5,374	2.0	2,850	1.1
為替換算調整勘定	4,367	1.7	5,378	2.0	5,406	2.1
自己株式	208	0.1	482	0.1	451	0.2
資 本 合 計	79,514	31.9	87,129	32.6	83,532	33.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	249,103	100.0	267,283	100.0	252,847	100.0

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)

5. 自己株式の数

普通株式

109,818 株

249,228 株

232,645 株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	89,408	100.0	92,029	100.0	180,369	100.0
売 上 原 価	63,705	71.3	66,979	72.8	128,775	71.4
売 上 総 利 益	25,703	28.7	25,050	27.2	51,594	28.6
販売費及び一般管理費	18,316	20.4	19,372	21.0	36,695	20.3
営 業 利 益	7,386	8.3	5,678	6.2	14,899	8.3
営 業 外 収 益	405	0.5	520	0.5	755	0.4
受 取 利 息	111		85		207	
受 取 配 当 金	108		93		190	
投資有価証券売却益	-		139		-	
そ の 他	185		200		357	
営 業 外 費 用	2,291	2.6	1,963	2.1	4,256	2.4
支 払 利 息	860		830		1,671	
持分法による投資損失	342		486		657	
為 替 差 損	1,036		534		1,749	
そ の 他	51		112		177	
経 常 利 益	5,500	6.2	4,234	4.6	11,397	6.3
特 別 利 益	596	0.6	151	0.1	1,334	0.7
貸倒引当金戻入益	41		109		42	
助成金等受入益	549		-		1,129	
テナント退店受入益	-		-		85	
そ の 他	5		41		77	
特 別 損 失	1,434	1.6	852	0.9	3,951	2.2
固定資産売却・除却損	54		216		341	
たな卸資産廃棄損	13		8		48	
投資有価証券評価損	383		98		628	
固定資産圧縮損	549		-		1,129	
異常製造原価	171		155		111	
クレーム処理費	-		11		308	
退職給付引当金繰入額	38		38		76	
貸 倒 損 失	-		290		-	
違 約 損 害 金	214		-		1,178	
そ の 他	8		31		129	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,661	5.2	3,533	3.8	8,780	4.8
法人税、住民税及び事業税	2,695	3.0	1,476	1.6	4,957	2.7
法人税等調整額	671	0.8	154	0.1	1,340	0.7
少数株主利益	45	0.1	15	0.0	85	0.0
中間(当期)純利益	2,592	2.9	1,887	2.1	5,077	2.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,434	29,972	24,434
資本準備金期首残高	24,434		24,434
資本剰余金増加高	2,542	-	5,537
転換社債の転換	2,542	-	5,537
資本剰余金中間期末(期末)残高	26,976	29,972	29,972
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	25,810	27,904	25,810
連結剰余金期首残高	25,810		25,810
利益剰余金増加高	2,592	1,887	5,077
中間(当期)純利益	2,592	1,887	5,077
利益剰余金減少高	1,725	811	2,983
配当金	1,557	700	2,814
役員賞与	168	111	168
(うち監査役賞与)	(7)	(5)	(7)
利益剰余金中間期末(期末)残高	26,677	28,981	27,904

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,661	3,533	8,780
減価償却費	4,017	4,606	8,766
連結調整勘定償却額	111	82	222
持分法による投資損失	342	486	657
貸倒引当金の増減額(減少:)	46	43	15
受取利息及び配当金	218	179	397
支払利息	860	830	1,671
為替差損益(差益:)	793	534	1,039
その他の営業外損益・特別損益	1,141	462	2,727
売上債権の増減額(増加:)	1,239	1,557	3,883
たな卸資産の増減額(増加:)	3,354	2,312	4,517
仕入債務の増減額(減少:)	71	1,957	1,004
その他の資産の増減額(増加:)	601	187	675
その他の負債の増減額(減少:)	258	1,256	436
役員賞与支払額	168	111	168
小 計	7,832	9,961	13,639
利息及び配当金の受取額	205	115	362
利息等の支払額	878	819	1,755
その他の支出	396	447	1,702
その他の収入	283	454	736
法人税等の支払額	3,397	2,585	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649	6,679	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	820	1,214	3,493
定期預金の払戻しによる収入	550	2,393	1,373
有価証券の取得による支出	1,068	14	4,060
有価証券の売却による収入	5	447	20
固定資産の取得による支出	12,649	7,017	23,886
固定資産の売却による収入	21	219	143
貸付けによる支出	478	1	257
貸付金の回収による収入	54	26	56
出資による支出	3	23	4
出資金の返還による収入	1	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,387	5,185	30,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	19	2,028	3,718
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	7,000	500	7,000
長期借入れによる収入	5,600	3,566	23,598
長期借入金の返済による支出	2,953	3,307	8,181
社債の発行による収入	-	13,965	5,966
社債の償還による支出	-	2,000	13,122
株式の発行による収入	-	-	105
自己株式の取得による支出	153	31	396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	156	268
配当金の支払額	1,555	700	2,810
転換社債償還資金の返戻による収入	-	4,141	-
転換社債償還資金の交付による支出	-	-	4,141
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,790	12,949	11,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	71	206
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,447	14,515	13,391
現金及び現金同等物の期首残高	42,784	29,393	42,784
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,336	43,909	29,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・福州尼普洛有限公司 | ・尼普洛(上海)有限公司 |
| ・ニプロメディカルLTD A. | ・ニプロヨーロッパN.V. |
| ・ニプロメディカルコーポレーション | ・ニプロメディカルパナマS.A. |
| ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・新和商事株式会社 | ・上海日硝保温瓶胆有限公司 |
| ・株式会社ニッショー | ・株式会社ニッショードラッグ |

(注) 菱山製薬(株)は、平成15年4月1日よりニプロファーマ(株)へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社は4社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC. および尼普洛貿易(上海)有限公司はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社パイファ

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A.(ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	9,272 百万円	9,116 百万円	9,687 百万円
減価償却累計額相当額	4,243 "	5,177 "	4,772 "
中間期末(期末)残高相当額	5,028 "	3,939 "	4,915 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	1,521 百万円	1,428 百万円	1,477 百万円
1 年 超	4,349 "	3,205 "	4,022 "
計	5,870 "	4,633 "	5,500 "
支 払 リ ー ス 料	1,057 百万円	827 百万円	1,748 百万円
減価償却費相当額	900 百万円	670 百万円	1,527 百万円
支 払 利 息 相 当 額	149 百万円	83 百万円	207 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	38,273	10,054	5,323	34,948	809	89,408	-	89,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	-	1,280	0	257	1,770	(1,770)	-
計	38,504	10,054	6,604	34,948	1,067	91,179	(1,770)	89,408
営 業 費 用	31,458	9,189	5,722	34,263	911	81,545	476	82,022
営 業 利 益	7,046	864	881	685	155	9,633	(2,246)	7,386

(2) 当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,745	11,893	5,637	36,110	643	92,029	-	92,029
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	-	1,340	-	297	1,892	(1,892)	-
計	37,999	11,893	6,977	36,110	941	93,922	(1,892)	92,029
営 業 費 用	32,550	10,805	6,090	35,778	698	85,923	428	86,351
営 業 利 益	5,449	1,088	887	331	242	7,999	(2,321)	5,678

(3) 前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	76,008	21,979	11,063	69,559	1,758	180,369	-	180,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	-	2,473	0	667	3,674	(3,674)	-
計	76,542	21,979	13,536	69,559	2,425	184,044	(3,674)	180,369
営 業 費 用	62,368	19,997	11,760	68,450	2,277	164,854	615	165,470
営 業 利 益	14,174	1,981	1,776	1,109	147	19,189	(4,290)	14,899

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,246 百万円、当中間連結会計期間 2,321 百万円、前連結会計年度 4,290 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	83,520	2,206	2,785	896	89,408	-	89,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,624	221	29	4,340	9,216	(9,216)	-
計	88,144	2,428	2,815	5,236	98,625	(9,216)	89,408
営業費用	78,904	2,606	2,824	4,621	88,956	(6,934)	82,022
営業利益又は 営業損失()	9,240	177	8	615	9,668	(2,281)	7,386

(2) 当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	86,005	2,090	3,019	913	92,029	-	92,029
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,677	175	0	4,304	9,158	(9,158)	-
計	90,683	2,266	3,020	5,217	101,188	(9,158)	92,029
営業費用	82,796	2,558	3,271	4,486	93,113	(6,761)	86,351
営業利益又は 営業損失()	7,887	292	251	730	8,074	(2,396)	5,678

(3) 前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	168,847	4,544	5,360	1,617	180,369	-	180,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,801	419	34	8,234	17,488	(17,488)	-
計	177,648	4,963	5,394	9,851	197,858	(17,488)	180,369
営業費用	159,549	4,710	5,239	8,966	178,467	(12,996)	165,470
営業利益	18,098	253	154	884	19,391	(4,492)	14,899

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー
 アジア 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,246 百万円、当中間連結会計期間 2,321 百万円、前連結会計年度 4,290 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	9,659	9,295	2,839	21,794
連結売上高				89,408
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	10.4%	3.2%	24.4%

(2) 当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	9,851	9,527	2,732	22,111
連結売上高				92,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	10.3%	3.0%	24.0%

(3) 前期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	19,031	17,364	5,427	41,822
連結売上高				180,369
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	9.6%	3.0%	23.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	12,573	19,196	6,622	12,418	20,005	7,586	12,402	15,716	3,314
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	440	423	16	60	47	12	367	344	23
合 計	13,013	19,619	6,605	12,478	20,052	7,574	12,769	16,061	3,291

(注) 前中間連結会計期間383百万円、当中間連結会計期間98百万円、前連結会計年度628百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前 期 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
割 引 金 融 債	14	-	-
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,584	4,437	4,573
子会社株式及び関連会社株式			
子 会 社 株 式	186	186	186
関 連 会 社 株 式	6,512	5,710	6,197
合 計	8,297	10,334	10,957

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	29,174	4.6
医薬品	10,997	40.1
器材	1,635	17.6
その他	398	157.6
合計	42,206	11.4

(2) 当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	28,201	3.3
医薬品	12,664	15.2
器材	1,835	12.2
その他	496	24.6
合計	43,198	2.4

(3) 前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	57,473	1.3
医薬品	23,126	42.1
器材	3,396	14.4
その他	1,239	94.7
合計	85,236	9.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	38,273	2.8
医薬品	10,054	32.0
器材	5,323	4.5
ストア	34,948	7.3
その他	809	1.4
合計	89,408	6.7

(2) 当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	37,745	1.4
医薬品	11,893	18.3
器材	5,637	5.9
ストア	36,110	3.3
その他	643	20.6
合計	92,029	2.9

(3) 前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	76,008	2.0
医薬品	21,979	37.8
器材	11,063	1.5
ストア	69,559	7.4
その他	1,758	3.4
合計	180,369	5.3

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 **ニプロ株式会社**

コード番号 8086

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6372-2331

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	50,579	2.0	3,853	24.4	2,990	32.8
14年9月中間期	49,566	9.6	5,098	9.6	4,450	12.6
15年3月期	100,664		10,238		8,851	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,400	44.5	22.00
14年9月中間期	2,525	13.5	43.89
15年3月期	4,105		67.82

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 63,639,242株 14年9月中間期 57,535,917株 15年3月期 58,949,626株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	11.00	
14年9月中間期	21.00	
15年3月期		32.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	239,053	97,688	40.9	1,535.27
14年9月中間期	223,137	90,620	40.6	1,513.64
15年3月期	225,456	94,844	42.1	1,488.50

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 63,629,277株 14年9月中間期 59,869,373株 15年3月期 63,645,860株
期末自己株式数 15年9月中間期 249,228株 14年9月中間期 109,818株 15年3月期 232,645株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	103,000	8,000	4,100	20.00	31.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円74銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	91,690	41.1	96,729	40.5	86,892	38.5
現金及び預金	27,169		35,410		20,244	
受取手形	14,322		15,350		14,816	
売掛金	25,111		24,321		27,275	
たな卸資産	17,390		18,748		17,915	
繰延税金資産	900		526		895	
その他	6,858		2,376		5,808	
貸倒引当金	62		5		64	
固 定 資 産	131,446	58.9	142,324	59.5	138,564	61.5
有形固定資産	33,539	15.0	32,818	13.7	33,415	14.8
建物	11,224		10,874		11,391	
機械及び装置	7,474		6,728		7,454	
土地	12,440		12,440		12,440	
その他	2,399		2,775		2,128	
無形固定資産	339	0.2	271	0.1	302	0.2
投資その他の資産	97,568	43.7	109,233	45.7	104,845	46.5
投資有価証券	20,041		23,009		19,565	
関係会社株式	51,558		51,558		51,558	
関係会社出資金	10,766		10,790		10,766	
長期貸付金	8,317		17,610		16,183	
その他	7,420		6,749		7,302	
貸倒引当金	537		485		531	
資 産 合 計	223,137	100.0	239,053	100.0	225,456	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	82,971	37.2	61,273	25.6	65,249	28.9
支 払 手 形	14,422		14,179		13,736	
買 掛 金	10,303		10,914		10,906	
短 期 借 入 金	21,397		23,622		23,125	
1年以内償還予定社債	15,000		-		2,000	
1年以内償還予定転換社債	6,120		-		-	
未 払 法 人 税 等	1,845		965		1,660	
賞 与 引 当 金	1,228		974		803	
売 上 値 引 引 当 金	936		-		1,359	
コマーシャルペーパー	7,000		6,500		7,000	
そ の 他	4,717		4,118		4,657	
固 定 負 債	49,545	22.2	80,091	33.5	65,363	29.0
社 債	30,000		36,000		36,000	
転換社債型新株予約権付社債	-		14,000		-	
長 期 借 入 金	15,656		25,988		26,996	
繰 延 税 金 負 債	1,751		1,671		276	
退 職 給 付 引 当 金	1,193		1,461		1,163	
預 り 保 証 金	944		970		926	
負 債 合 計	132,517	59.4	141,364	59.1	130,612	57.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,660	11.5	28,663	12.0	28,663	12.7
資 本 剰 余 金	26,976	12.1	29,972	12.6	29,972	13.3
資 本 準 備 金	26,976		29,972		29,972	
利 益 剰 余 金	34,753	15.6	35,669	14.9	35,076	15.6
利 益 準 備 金	1,196		1,196		1,196	
任 意 積 立 金	30,597		32,732		30,597	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,959		1,740		3,282	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,437	1.5	3,866	1.6	1,583	0.7
自 己 株 式	208	0.1	482	0.2	451	0.2
資 本 合 計	90,620	40.6	97,688	40.9	94,844	42.1
負 債 ・ 資 本 合 計	223,137	100.0	239,053	100.0	225,456	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	49,566	100.0	50,579	100.0	100,664	100.0
売 上 原 価	36,671	74.0	38,583	76.3	75,121	74.6
売 上 総 利 益	12,894	26.0	11,996	23.7	25,543	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,796	15.7	8,142	16.1	15,304	15.2
営 業 利 益	5,098	10.3	3,853	7.6	10,238	10.2
営 業 外 収 益	749	1.5	446	0.9	1,011	1.0
受 取 利 息	81		148		185	
受 取 配 当 金	598		87		676	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		139		-	
そ の 他	69		70		149	
営 業 外 費 用	1,398	2.8	1,310	2.6	2,398	2.4
支 払 利 息	155		215		356	
社 債 利 息	576		453		1,047	
為 替 差 損	658		552		879	
そ の 他	6		88		114	
経 常 利 益	4,450	9.0	2,990	5.9	8,851	8.8
特 別 利 益	33	0.1	138	0.3	108	0.1
特 別 損 失	633	1.3	585	1.2	1,993	2.0
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	25		195		196	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	383		98		605	
貸 倒 損 失	-		290		-	
違 約 損 害 金	214		-		1,178	
そ の 他	8		1		13	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,851	7.8	2,542	5.0	6,966	6.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,732	3.5	932	1.8	3,336	3.3
法 人 税 等 調 整 額	406	0.8	210	0.4	475	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	2,525	5.1	1,400	2.8	4,105	4.1
前 期 繰 越 利 益	434		339		434	
中 間 配 当 額	-		-		1,257	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,959		1,740		3,282	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

..... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,203 百万円	45,000 百万円	44,390 百万円
2.担保に供している資産			
建物	7,112 百万円	5,773 百万円	6,010 百万円
土地	3,932 "	2,714 "	2,714 "
3.保証債務の残高	21,420 百万円	17,629 百万円	22,922 百万円
4.連帯債務の残高	2,187 百万円	1,979 百万円	2,083 百万円
5.手形割引高	26 百万円	8 百万円	35 百万円
6.自己株式の数	109,818 株	249,228 株	232,645 株

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,453 百万円	1,451 百万円	3,178 百万円
無形固定資産	50 百万円	44 百万円	98 百万円

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期別 部門	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医療部門	37,167	75.0	36,468	72.1	73,485	73.0
医薬品部門	5,694	11.5	7,252	14.4	13,089	13.0
器材部門	5,289	10.6	5,727	11.3	10,942	10.9
その他	1,415	2.9	1,131	2.2	3,147	3.1
合計	49,566	100.0	50,579	100.0	100,664	100.0
(うち輸出高)	(15,905)	32.1	(16,086)	31.8	(30,300)	30.1

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	910 百万円	885 百万円	910 百万円
減価償却累計額相当額	579 "	555 "	595 "
中間期末(期末)残高相当額	330 "	330 "	315 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	169 百万円	172 百万円	171 百万円
1 年 超	278 "	273 "	272 "
計	447 "	446 "	443 "
支払リース料	104 百万円	101 百万円	208 百万円
減価償却費相当額	83 百万円	82 百万円	191 百万円
支払利息相当額	6 百万円	5 百万円	12 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。